

資料7 平成30年度農業経営アドバイザー活動推進協議会における質疑応答

番号	質問者の属性	質問・意見の内容	質問・意見に対する回答
1	参画団体（農業者 組織団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当協会が長年政策提言していた農業相談所について、農水省に尽力いただいたき感謝。</li> <li>・当協会会員は、全国2千法人。経営規模や経営課題も千差万別であり、課題すら認識できていない法人もあると考えられる。</li> <li>・その点でも、農業経営アドバイザーの広い視野による支援に期待するところは大きく、積極的なかかわりと連携をお願いしたい。</li> <li>・農業経営相談所の活動イメージあれば参考としてご提示いただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営相談所の設立に当たり、各都道府県の農業経営アドバイザー連絡協議会が、農業経営アドバイザーの積極活用について、都道府県や農業経営相談所の構成機関に働きかけているところ。今後、活動の優良事例が出てくれば、皆様に報告する予定。</li> <li>・農業経営相談所は、系統、農業会議所、都道府県の農林部局法人協会等の農業サークルの中では情報が伝わっているかもしれないが、地銀、信金・信組等の民間金融機関及び所属アドバイザーには農水省の政策が伝わりにくい状況にあるのではないか。</li> <li>・民間金融機関にも農水省の政策をつなげていくことが重要で、こうした政策情報を各団体の傘下機関及び所属アドバイザーに伝えていただく、それが本協議会の機能であり、役割でもあると考えている。</li> </ul>
2	参画団体（審査 会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県で農業経営相談所の会合に参加。</li> <li>・JA、法人協会等と一緒に月2回参加しているが、どのような手法で農業経営相談所を運営していけばよいか悩んでいる。</li> <li>・農水省としての指示や活動のモデル事例があれば示してほしい。</li> <li>・また、開催の頻度等、他農業相談所の活動を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営相談所は立ち上がったばかりで、農水省としても担当課としても手探りの状態であり、相談所に関係している皆様から色々なご意見、ご指摘をいただきたい。</li> <li>・今年度の全体的なスケジュールは、まず農業経営相談所の立ち上げ。</li> <li>・月に2～3回会議を開催いただき、個別案件について議論いただくことを想定しているが、農業経営相談所を立ち上げれば</li> </ul>

		共有し、都道府県等にも周知してもらいたい。	<p>相談が上がってくるわけではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのため、都道府県の普及員等に、農業経営相談所を知ってもらう、相談してもらうという農業者のニーズを拾う活動を依頼している。</li> <li>・農業経営相談所に相談が上がってきた場合には、相談カルテという様式を利用し、内容を把握していくことで、経営課題があぶりだされることがあると認識している。併せて、相談を掘り起すために、都道府県等に制度を継続して周知していくことが重要と考えている。</li> </ul>
3	参画団体（金融機関組織団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの地方銀行から「農業経営アドバイザー制度は他に類似の制度がなく有益、地方に農業経営アドバイザー連絡協議会が立ち上がり、情報交換が容易になった。」等の声が上がっている。</li> <li>・地銀協からは、昨年と重複する部分はあるが、4点について要望する。</li> </ul> <p>① 地方在住者等への研修・試験の配慮 東京のみの研修5日間は、農業経営アドバイザー受験応募者にとって厳しい条件。特に支店役席には高いハードル。研修の地方開催、通信講座の開設、短期間の研修等を引き続き検討いただきたい。</p> <p>② 資格更新要件（MT参加）の利便性向上</p>	<p>① 参考資料6のP3が昨年の要望に対する回答である。</p> <p>＜参考資料6のP3抜粋＞</p> <p>地方在住者の利便性について、資格更新については各都道府県の連絡協議会で資格更新の要件を満たすミーティングの開催ができるようにした。研修・試験については厳正さを確保する必要がありなかなか課題が大きく、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>② 資格更新要件を満たす地方ミーティングの開催も増加してきており、様々な形で、全国で農業経営アドバイザーミーティングは開催されている。</p> <p>③ 公庫職員の農業経営アドバイザーに対し、公庫職員以外のアドバイザーと積極的に連携し、農業者等の経営課題の解決をお手伝いするよう伝えてある。また、アドバイザーへの政策情報等の提供は、東京、地方で開催している農業経営アドバ</p>

	<p>農業経営アドバイザーMTは、東京で年1回2日間開催。地方での農業経営アドバイザーMTも開催されていると聞いているが、資格取得者を継続的に支援するため、公庫支店でサテライト研修を行うなど、利便性を高めてほしい。</p> <p>③ 資格取得後のフォロー 農業経営アドバイザーを対象とした実地研修、施策や優良支援事例等に係る情報の提供を引き続きお願いする。</p> <p>④ 資格制度の拡充 中長期的な話になると思うが、農業は専門性も高いため、専門分野、業種別の農業経営アドバイザー制度を検討してもらいたい。</p>	<p>イザーミーティングの中で引き続きフォローしていく。</p> <p>④ 専門分野・業種別の農業経営アドバイザー制度は、資格試験の開催手法と併せて、今後の検討課題とさせていただきたい。</p>
--	--	---